

第2期

運用報告書(全体版)

アジア半導体関連フォーカスファンド
(愛称 ライジング・セミコン・アジア)

【2025年7月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)」は、2025年7月17日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年7月17日から2045年7月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業*の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※アジア半導体関連企業とは、半導体産業の成長の恩恵を業績面で受けるアジアの企業をいいます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス) およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、1月および7月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス （米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額
	（分配）	税 込 分	み 金 騰 落 率	（参考指数）	期 騰 落 率				
（設定日）	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2024年7月17日	10,000	—	—	51,284.49	—	—	—	—	14,732
1期(2025年1月17日)	9,071	0	△9.3	48,587.20	△ 5.3	0.2		97.5	26,934
2期(2025年7月17日)	9,189	0	1.3	53,768.94	10.7	0.1		98.0	26,356

- （注）基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
- （注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
- （注）MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
- （注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

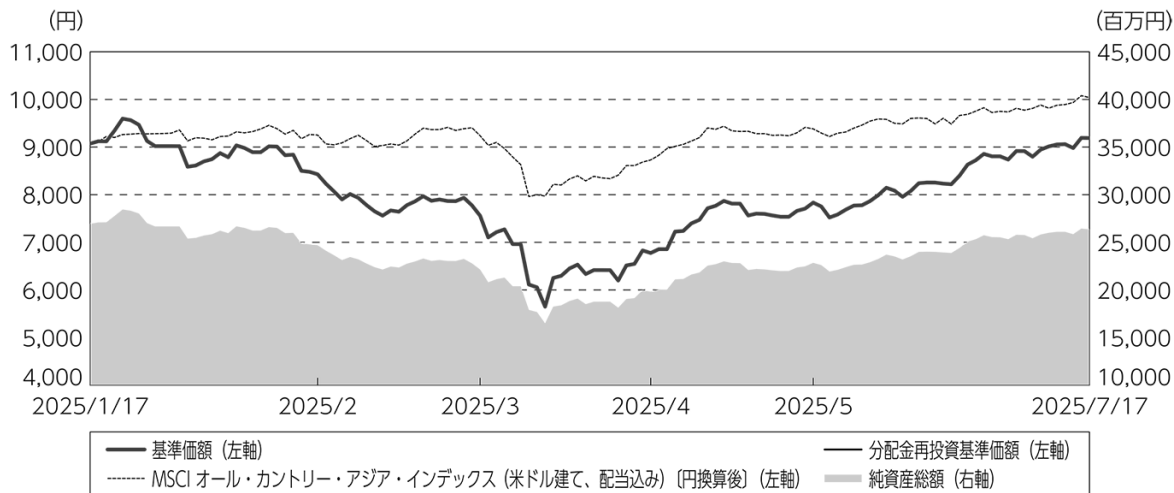
年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス （米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率				
（期 首）	円	%	ポイント	%		%		%
2025年1月17日	9,071	—	48,587.20	—	0.2		97.5	
1月末	9,019	△ 0.6	49,770.94	2.4	0.2		97.9	
2月末	8,428	△ 7.1	49,558.58	2.0	0.2		97.7	
3月末	7,558	△16.7	49,479.46	1.8	0.1		99.4	
4月末	6,776	△25.3	46,756.83	△ 3.8	0.1		98.8	
5月末	7,834	△13.6	50,248.18	3.4	0.1		99.1	
6月末	8,856	△ 2.4	52,628.88	8.3	0.1		98.1	
（期 末）								
2025年7月17日	9,189	1.3	53,768.94	10.7	0.1		98.0	

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年1月18日～2025年7月17日）



期 首：9,071円

期 末：9,189円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み) [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 個別銘柄では、業績が好調な韓国の半導体メーカーであるSK HYNIXや台湾の電子製品メーカーBIZLINK HOLDING、台湾の電子部品メーカーGOLD CIRCUIT ELECTRONICSなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- 主要投資先の一つである台湾について、為替市場で台湾ドルが対円で上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 個別銘柄では、業績懸念が強まった韓国の半導体メーカーTECHWINGや台湾の半導体メーカーeMEMORY TECHNOLOGYなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年1月18日～2025年7月17日）

アジア株式市場は上下に大きく変動しました。2025年1月に米国でトランプ政権が発足し、関税政策をめぐって不透明感が高まりました。4月初旬には貿易相手国に大規模な相互関税を課すことが発表され、直後に中国政府が報復関税を打ち出したことで貿易戦争への懸念が高まり、こうしたなか株式市場は大きく下落しました。一方、その後はトランプ米政権が上乗せ分の関税導入を停止する措置を発表したほか、米中が互いに課していた追加関税率を引き下げ、米英間で関税協議が合意に達しました。貿易をめぐるとの不透明感が緩和したこと、アジア株式市場は上昇しました。なお、中国では新興AI（人工知能）企業が低コストで大規模言語モデルを開発したと主張したほか、習国家主席が民営IT大手の幹部と会談を行うなど、ITセクターをめぐるとの事業環境の改善や中国の技術力に市場の注目が高まりました。くわえて、3月には第14期全国人民代表大会（全人代）第3回会議が開催され、財政拡張による消費財買い替え促進策の強化や不動産市場の安定化に向けた取組みなどが打ち出されたことも、アジア株式市場にとってプラスとなりました。

国内短期金融市場では、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動されたことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小する場面も見られましたが、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことから1年国債利回りは再び上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年1月18日～2025年7月17日）

<アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）>

「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期は、半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受けるアジアの半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、AI関連銘柄など長期的な成長が期待できる銘柄や、半導体市況のサイクルから反発が期待できる銘柄への投資を行いました。国別では、台湾、日本、韓国に多く配分した運用を行いました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

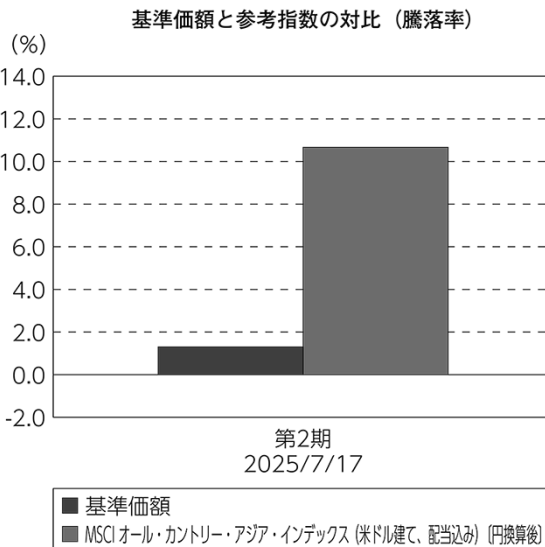
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月18日～2025年7月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・アジア・インデックス（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年1月18日～2025年7月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2025年1月18日～ 2025年7月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

米国では大型減税を盛り込んだ「1つの大きく美しい法案」が成立しました。同法律は当初案よりも財政負担が増す形と見られており、税収確保のためにも米国が諸外国との関税交渉で態度を硬化させる要因になり得ます。米国では景気減速感から利下げ期待が高まっているものの、今後は関税による物価への影響が顕在化する可能性があり、期待通りに利下げが進まない可能性があります。一方で、株高の恩恵もあり米国家計のバランスシートは健全とみられ、米国が景気後退に陥る可能性は低いと考えます。また、2025年後半に米トランプ大統領が企業経営陣を伴い訪中するとの報道があり、6月にロンドンで行われた米中貿易協議でも合意が形成されるなど、米中の緊張感はピークアウトの兆しを見せています。このことは、世界経済や金融市場の安定化に向けて追い風であるといえます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

＜アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）＞

「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

マクロ経済環境の不透明感が強まるなか、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。社会生活や産業活動のあらゆる場面で進展するデジタル化を支える半導体産業において、アジアはその製造・組立において重要な役割を担っており、魅力的な投資機会が豊富に存在すると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できるアジア企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施してまいります。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 1 月18日～2025年 7 月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.641	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.647	
期中の平均基準価額は、8,078円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

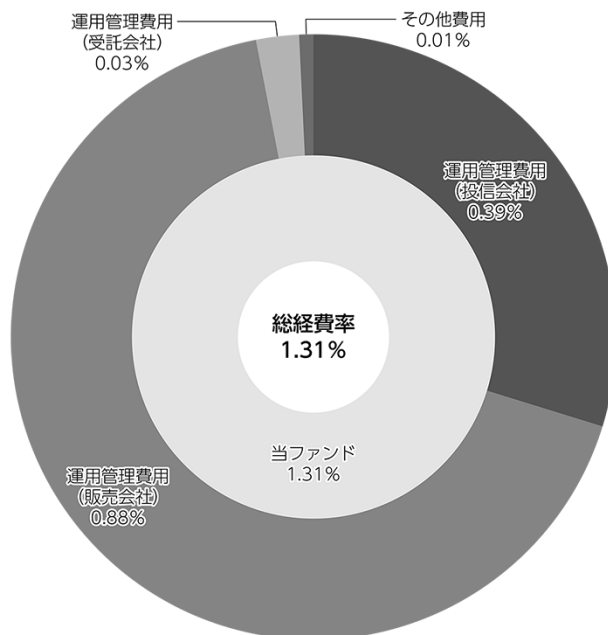
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月18日～2025年7月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	口 79,320	千円 594,000	口 192,720	千円 1,446,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 2,995	千円 3,000	千口 27,989	千円 28,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)		口 3,196,768	口 3,083,369	千円 25,841,721	% 98.0
合 計		3,196,768	3,083,369	25,841,721	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マナー・リクイディティ・マザーファンド	千口 53,509	千口 28,515	千円 28,567

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 25,841,721	% 97.0
マナー・リクイディティ・マザーファンド	28,567	0.1
コール・ローン等、その他	770,010	2.9
投資信託財産総額	26,640,298	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,640,298,528
コール・ローン等	678,002,907
投資信託受益証券(評価額)	25,841,721,707
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	28,567,050
未収入金	92,000,000
未収利息	6,864
(B) 負債	283,577,340
未払解約金	132,380,271
未払信託報酬	149,668,601
その他未払費用	1,528,468
(C) 純資産総額(A－B)	26,356,721,188
元本	28,681,989,286
次期繰越損益金	△ 2,325,268,098
(D) 受益権総口数	28,681,989,286口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,189円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は2,325,268,098円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9189円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は29,692,531,320円、期中追加設定元本額は893,724,426円、期中一部解約元本額は1,904,266,460円です。

○損益の状況（2025年1月18日～2025年7月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	798,798
受取利息	798,798
(B) 有価証券売買損益	568,711,933
売買益	713,297,056
売買損	△ 144,585,123
(C) 信託報酬等	△ 151,197,069
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	418,313,662
(E) 前期繰越損益金	△1,213,403,112
(F) 追加信託差損益金	△1,530,178,648
(配当等相当額)	(2,954)
(売買損益相当額)	(△1,530,181,602)
(G) 計(D＋E＋F)	△2,325,268,098
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△2,325,268,098
追加信託差損益金	△1,530,178,648
(配当等相当額)	(3,080)
(売買損益相当額)	(△1,530,181,728)
分配準備積立金	645,995
繰越損益金	△ 795,735,445

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	645,995円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,080円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	649,075円
分配対象収益(1万口当たり)	0.22円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<参考情報>

Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

シェアクラス	円建て、ヘッジなしクラス
ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
投資対象	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業*の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資します。 ※アジア半導体関連企業とは、半導体産業の成長の恩恵を業績面で受けるアジアの企業をいいます。
投資態度	①投資銘柄は、アジア半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析等を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で選定します。 ②株式への投資割合は、原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	①デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ②レバレッジを活用した取引（レンディング、レポ取引を含む）及び売建て（ショート）取引は行いません。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

※「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」は当運用報告書作成時点において、監査未了のため、開示できる情報はございません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第15期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1		98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1		80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1		87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990	△0.0		81.9	—	303
15期(2025年7月17日)	10,018	0.3		65.1	—	353

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

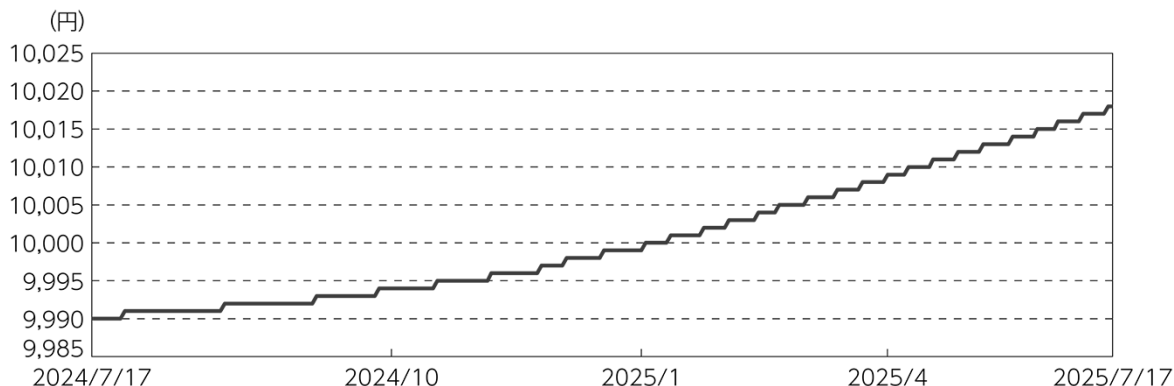
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2024年7月17日	円 9,990		% —		% 81.9	% —
7月末	9,991	0.0		69.3	—	—
8月末	9,991	0.0		86.0	—	—
9月末	9,992	0.0		78.1	—	—
10月末	9,994	0.0		75.0	—	—
11月末	9,995	0.1		74.4	—	—
12月末	9,997	0.1		80.9	—	—
2025年1月末	9,999	0.1		85.1	—	—
2月末	10,002	0.1		88.8	—	—
3月末	10,005	0.2		94.5	—	—
4月末	10,009	0.2		84.4	—	—
5月末	10,012	0.2		66.0	—	—
6月末	10,016	0.3		61.3	—	—
(期 末) 2025年7月17日	10,018	0.3		65.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2024年7月18日～2025年7月17日)

国内短期金融市場では、2024年7月の日銀による利上げと、その後も早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇（価格は下落）しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは一時的に上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参議院選挙で与党が過半数を割り込むとの見方が強まったことを背景に財政拡大リスクが意識されたことなどから、1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 64,944	千円 — (25,000)
	内 特殊債券	390,183	— (448,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	65,000	64,960	18.4	—	—	—	18.4
	(65,000)	(64,960)	(18.4)	(—)	(—)	(—)	(18.4)
特殊債券 (除く金融債)	165,000	164,962	46.7	—	—	—	46.7
	(165,000)	(164,962)	(46.7)	(—)	(—)	(—)	(46.7)
合 計	230,000	229,923	65.1	—	—	—	65.1
	(230,000)	(229,923)	(65.1)	(—)	(—)	(—)	(65.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	30,000	29,994	2025/8/4
第1316回国庫短期証券	—	35,000	34,966	2025/10/6
小 計		65,000	64,960	
特殊債券(除く金融債)				
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,999	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,991	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,987	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,998	2025/11/28
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,985	2025/12/12
小 計		165,000	164,962	
合 計		230,000	229,923	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	229,923	65.1
コール・ローン等、その他	123,079	34.9
投資信託財産総額	353,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	353,002,992
コール・ローン等	122,961,957
公社債（評価額）	229,923,267
未収利息	117,768
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	353,002,992
元本	352,380,206
次期繰越損益金	622,786
(D) 受益権総口数	352,380,206口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,018円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0018円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は303,322,059円、期中追加設定元本額は112,337,226円、期中一部解約元本額は63,279,079円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）

	114,133,661円
シン・インド割安成長株ファンド	88,412,373円
次世代A I 株式戦略ファンド	32,953,168円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	32,283,933円
アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）	28,515,722円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）	22,880,326円
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）	9,078,223円
高成長ASEAN小型株式ファンド	8,744,652円
オール・カンントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）	5,927,094円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	5,686,993円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	2,762,654円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	1,001,407円

○損益の状況（2024年7月18日～2025年7月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,353,528
受取利息	1,353,528
(B) 有価証券売買損益	△ 426,445
売買益	55,771
売買損	△ 482,216
(C) 当期損益金（A＋B）	927,083
(D) 前期繰越損益金	△ 292,049
(E) 追加信託差損益金	12,724
(F) 解約差損益金	△ 24,972
(G) 計（C＋D＋E＋F）	622,786
次期繰越損益金（G）	622,786

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）